

契 約 条 項

(総則)

第1条 受注者は、この機器の賃貸借に関し、この契約書に定めるもののほか、仕様書に基づき、これを履行しなければならない。

(個人情報の保護)

第2条 発注者及び受注者は、この契約を履行するに当たり、個人情報保護に関する取扱いについて枚方市個人情報保護条例を遵守するものとする。

- 2 受注者は、その業務を第三者に行わせる場合は、当該第三者に個人情報保護に関する取扱いについて枚方市個人情報保護条例を遵守させるようにするものとする。
- 3 発注者は、受注者の個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に調査を行うことができる。
- 4 受注者は、発注者の求めに応じて、前項の状況について報告しなければならない。

(導入作業の実施)

第3条 受注者は、頭書記載の賃借期間（以下「賃借期間」という。）の開始日までに、頭書記載の据付場所（以下「据付場所」という。）に機器を据え付け、正常な状態で使用できるよう、必要な作業を行うものとする。

- 2 受注者は、前項の作業を第三者に行わせる場合は、あらかじめ書面で申し出て、発注者の承諾を受けなければならない。
- 3 発注者は、機器の納入、据付及び調整を受けたときは、これを確認の上、受注者に通知するものとする。
- 4 発注者は、機器の納入期限までに、据付場所の受入準備を完了するものとする。
- 5 受注者は、機器に受注者の所有に属する旨の表示をすることができる。

(賃借料及び消費税等の支払)

第4条 受注者は、頭書記載の賃借料（これに係る消費税及び地方消費税を含む。以下「契約金額」という。）を、頭書記載の支払方法に従って発注者に請求し、発注者は、請求を受けた日から起算して30日以内に契約金額を支払うものとする。

(機器の保守等)

第5条 受注者は、仕様書に定めるところにより、発注者が機器を常時正常な状態で使用できるよう、受注者の負担において機器の調整及び修理その他の保守（以下「機器の保守等」という。）を行わなければならない。ただし、発注者の故意又は重大な過失により、機器の保守等の必要が生じた場合の機器の保守等に要する費用は、発注者の負担とする。

- 2 発注者は、通常時間外又は緊急の機器の保守等を必要とする場合は、速やかに受注者に通知するものとする。
- 3 機器の据付及び機器の保守等に必要とする電力等の費用は、発注者の負担とする。
- 4 受注者は、機器の保守等を第三者に行わせる場合は、あらかじめ書面で申し出て、発注者の承諾を受けなければならない。

(機器の取替え又は改造)

第6条 発注者は、機器の取替え又は改造を必要とする場合は、あらかじめ受注者と協議し、受注者の承諾を得るものとする。この場合の費用は、発注者が負担するものとする。

- 2 前項の規定による機器の取替え又は改造によって契約内容を変更する必要がある場合は、発注者及び受注者が協議の上、契約の変更を行うものとする。

(他の機械器具の取付)

第7条 発注者は、機器に他の機械器具を取り付ける必要がある場合は、あらかじめ受注者と協議し、受注者の承諾を得るものとする。この場合の費用は、発注者が負担するものとする。

- 2 受注者は、前項の規定による他の機械器具の取付けが機器の機能に支障を与えるものと認められるときは、承諾しないことがある。

(機器の移転)

第8条 発注者は、機器を据付場所から移転する必要がある場合は、あらかじめ受注者と協議し、受注者の承諾を得るものとする。この場合の費用は、発注者が負担するものとする。

(機器の返還)

第9条 受注者は、仕様書に定めるところにより、賃借期間満了後、概ね1月以内に、機器を撤去するものとする。この場合の費用（処分費を含む。）は、受注者が負担するものとする。

2 受注者は、仕様書に定めるところにより、前項の規定による撤去に際しハードディスク内の記録（OSを含む。）の消去を行い、消去が完了した旨の報告書を発注者に提出しなければならない。

3 受注者は、仕様書に定めるところにより、賃借期間満了後、機器の権利を無償で枚方市に帰属するものとする。

(管理者の注意等)

第10条 発注者は、据付場所をあらかじめ受注者が申し出た温度、湿度その他良好な環境に保持する等、善良な管理者の注意をもって機器を管理するものとする。

2 発注者の故意又は過失によって機器に損害を与え、又は欠損を生じた場合、受注者はその賠償を請求することができる。ただし、次条の規定により受注者が付保した動産総合保険により補填されたものについては、請求することができないものとする。

3 発注者は、機器を他人の権利の目的物とすることはできない。

(保険)

第11条 受注者は、仕様書に定めるところにより、受注者の負担において、機器に動産総合保険を付保するものとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第12条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(立入権及び秘密保持)

第13条 受注者の従業員は、機器の保守等のため、据付場所に立ち入ることができる。この場合において、従業員は、必ず身分証明書を呈示するものとする。

2 受注者及びその従業員は、前項の規定による立入に際して得た発注者の業務上の秘密を、第三者に漏洩してはならない。

(発注者の任意解除権)

第14条 発注者は、この契約が完了するまでの間は、次の各号によるもののほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

(1) 次条又は第16条の規定に該当するとき。

(2) この契約の締結日の属する年度の翌年度以降の発注者の歳出予算において、受注者に支払うべき代金のための予算が減額され、又は削除されたとき。

2 前項の規定によりこの契約を解除した場合における損害の賠償については、次の各号のとおりとする。

(1) 発注者は、前項各号の規定に該当しない場合において、同項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(2) 発注者は、前項第2号の規定によりこの契約を解除するときは、契約金額の未済額の支払等について、受注者と協議して定めるものとする。

(発注者の催告による解除権)

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時におけるこの契約による債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 納入期限までに機器を搬入しないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第12条の規定に違反して、契約金額の給付を目的とする債権を譲渡したとき。

(2) この契約の締結又は履行について不正な行為（第18条各号に該当するものを除く（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項第3号で規定する不当廉売の場合を除く。）。）があったとき、その他契約に関する法令、条例、規則、規程等に違反したとき。

- (3) この契約による債務の履行をすることができないことが明らかであるとき。
- (4) この契約による債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) この契約による債務の一部の履行が不能である場合又はその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がこの契約による債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者に契約金額の給付を目的とする債権を譲渡したとき。
- (9) 第19条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 枚方市公共工事等暴力団排除措置要綱別表に掲げる措置要件に該当し、入札等除外措置を受けたとき（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）。
- (11) 次のいずれかに該当するとき。
 - イ 受注者が法人である場合にはその役員等（枚方市公共工事等暴力団排除措置要綱第2条第6項に規定する役員等をいう。）、受注者が個人である場合にはその者（以下この号においてこれらを「役員等」という。）が暴力団員であると認められるとき。
 - ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等したと認められるとき。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ヘ 下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知らず、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - ト イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第17条 第15条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（談合その他不正行為による発注者の解除権）

第18条 発注者は、この契約に関し、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当したときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 受注者に違反行為があったとして、公正取引委員会が行った独占禁止法第7条第1項若しくは同条第2項（同法第8条の2第2項及び同法第20条第2項において準用する場合を含む。）、同法第8条の2第1項若しくは同条第3項、同法第17条の2又は同法第20条第1項の規定による排除措置命令を受けたとき。
- (2) 受注者に違反行為があったとして、公正取引委員会が行った独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）若しくは同法第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令を受けたとき、又は同法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (3) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると認められたとき。

(受注者の解除権)

第19条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によって賃貸借が不可能になったときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第20条 前条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第21条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 納入期限までに機器を納入することができないとき。
 - (2) 納入された機器に契約不適合があるとき。
 - (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約による債務の本旨に従った履行をしないとき又はこの契約による債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、前項の損害賠償に代えて、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、発注者に生じた実際の損害額が違約金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することができる。
- (1) 第15条又は第16条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 貸借期間満了前に、受注者がその債務の履行を拒絶し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務の履行が不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合(前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第2項の場合(第16条第8号、第10号又は第11号の規定により、この契約が解除された場合を除く。)において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(受注者の損害賠償請求等)

第22条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害(第1号に掲げる場合にあつては、契約金額から解除の日までの期間に係る契約金額相当額を控除した額)の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第19条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、この契約による債務の本旨に従った履行をしないとき又はこの契約による債務の履行が不能であるとき。
- 2 第4条第1項の規定による契約金額の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率(以下「支払遅延防止法の率」という。)を乗じて計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。
- 3 第15条及び第16条の規定により契約を解除した場合における受注者に生じた損害については、発注者は、その責めを

負わない。

(第三者に対する損害賠償責任)

第 23 条 受注者は、第三者に対して損害を与えたときは、その損害の賠償の責めを負わなければならない。ただし、その損害が発注者の責めに帰すべき理由によるときは、この限りでない。

(賠償の予定)

第24条 受注者は、この契約に関し、第18条各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を支払わなければならない。業務が完了した後も同様とする。ただし、同条第1号から第3号までのうち、その対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号で規定する不当廉売の場合を除く。

2 前項の場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散されているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金の支払を請求することができる。この場合においては、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して前項に規定する額を発注者に支払わなければならない。

3 発注者は、発注者に生じた実際の損害額が第1項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することができる。

(賠償金の徴収)

第 25 条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額を発注者の指定する期間を経過した日から契約金額の支払の日までの日数に応じ支払遅延防止法の率を乗じて計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき契約金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 発注者は、前項の追徴をする場合には、遅延日数につき支払遅延防止法の率を乗じて計算した額の延滞金を徴収する。

(契約の保証)

第 26 条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第5項において「保証の額」という。）は、契約金額の100分の5以上としなければならない。

3 受注者が第1項第3号又は第4号のいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第21条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

4 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

5 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。ただし、第1号の場合においては、本市との契約のみを理由とする場合を除き、契約保証金免除申請書及び当該免除事由に係る契約書の写し（本市との契約に係るものを除く。）を発注者に提出しなければならない。

(1) 受注者がこの契約を締結する日の属する年度及び過去2年度の間本市、国又は他の地方公共団体と契約（国又は他の地方公共団体との契約にあつては、種類及び規模をほぼ同じくするものに限る。）を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行し、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(2) 法令に基づき延納が認められる場合において、確実な担保が提供されたとき。

(3) 契約金額が1,300,000円未満のとき。

(4) 契約の相手方が国、地方公共団体等で契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

(5) 市長、上下水道事業管理者又は病院事業管理者が特に認めるものであるとき。

6 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の100分の5に達するまで、発注者は、保証の額の増

額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(疑義の解決)

第 27 条 この契約書に定める条項その他について疑義が生じた場合には、発注者と受注者とが協議の上、解決するものとする。

(補則)

第 28 条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。